

令和3年10月20日

四万十町長 中尾 博憲 様

四万十町総合振興計画審議会
会長 八木 雅昭

第2次四万十町総合振興計画後期基本計画（案）について（答申）【案】

令和3年8月10日付けで諮問のあった「第2次四万十町総合振興計画後期基本計画（案）」について、下記のとおり答申します。

計画の決定に当たりましては、下記の意見の趣旨を十分に生かされるとともに、決定後は下記の事項に配慮され、まちの将来像として示す「山・川・海 自然が 人が元気です 四万十町」の実現に向けて実行性のある計画の推進に努められるよう要望いたします。

記

1 新型コロナウイルスからの復興

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、深刻な打撃を受けた事業者や町民の暮らしを守るため、引き続き感染症対策と地域経済の活性化の両面に対する施策展開を図られたい。

2 SDGsの推進

持続可能な社会の実現に向けて、SDGsの積極的な普及啓発活動を実施し、認知度の向上を図るとともに、町民1人1人が自ら考え行動し、本町の魅力である四万十川流域の自然と共生するまちづくりを推移されたい。

3 人口減少問題への対策の強化

第2期四万十町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、産業振興による雇用の創出をはじめ、移住定住施策や子育て環境の充実など、誰もが安心して暮らせるまちづくりの推進に一層努められたい。

4 協働のまちづくりの推進

本計画が町民に広く理解され、活力に満ちた魅力あふれる四万十町をつくっていくという共通の目標を達成するため、町民と行政がお互いに尊重しながら、協力し合う協働のまちづくりに向けた取り組みを推進されたい。

5 デジタル化の推進

デジタル技術の更なる普及により、人的コストの軽減と生産性向上への取り組みが重要度を増していることから、あらゆる分野へのデジタル技術の活用について推進されたい。

6 多様性の尊重及び共生社会の実現

様々な価値観や違いを認め合い、お互いの人権を尊重し合うとともに、誰もが暮らしやすい社会の実現に向けて努められたい。

7 地場産業の振興

町内企業や事業者等の育成については、地域経済の発展及び雇用の創出の観点から、本町の強みである農林水産業の6次産業化への取り組みや後継者の人材育成など多方面からの幅広い支援策を検討されたい。

8 高齢者福祉の充実

高齢者ができる限り介護を必要としない介護予防の取り組みや認知症対策、地域で支え合う仕組みづくりに重点的に取り組まれたい。

9 四万十川の保全及び活用

本町の貴重な資源である四万十川については、町民と行政が一体となり、環境美化や水質保全に努めるとともに、町内の観光・宿泊施設と連携した自然体験型観光の充実に努められたい。